

## 第2回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議 提出資料

令和2年11月18日（水）

厚生労働大臣 田村 憲久

1. 前回の会議では、国民の生活を支える中小企業の事業継続は重要課題であり、会議の趣旨と取組の方向性について賛同し、より広い業種において、この取組が浸透していくために、厚生労働省としても、是非協力していきたい、とお約束したところです。
2. 第一回の会議後、厚生労働省では所管しているビルメンテナンス業について、業界団体や個社に下請取引の実情についてヒアリング等を実施し、本取組への参加要請を行いました。現在、9社においてパートナーシップ構築宣言が公表されています。また、より多くのビルメンテナンス事業者に宣言を公表いただけるよう、業界団体に対し、再度協力要請をいたしました。
3. ビルメンテナンス業は我が国にとって必要不可欠な業種であり、親事業者と下請事業者双方が適正な利益を得るという共存共栄の関係を築いていただきたい、と考えています。そのためには、ビルメンテナンス業界にて取組を推進するのはもちろんですが、ビルメンテナンス業界へ作業を発注する業界も、取組を徹底することが必要不可欠であると考えています。そのために、引き続き会議の場で関係閣僚の皆様と認識合わせをしていきたいと考えております。
4. 今後もより多くの事業者に「自主行動宣言」を公表していただけるよう、引き続き、業界団体と一体となって、取り組んでまいります。